

第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令」(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、「沖縄振興開発金融公庫の貸付金利息のうち未収貸付金利息、借入金利息及び寄託金利息並びに債券利息のうち債券発行差額償却、債券発行費償却、貸倒引当金への繰入れ及び固定資産減価償却費の算出方法」(平成20年10月財務省告示第296号)において会計処理方法が定められているものについては、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡し、その代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付けを行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業又は漁業を営む者等に対して貸付けを行ってまいりました。

一方、当公庫は、公庫法第19条第1項第1号の2において出資機能を有しており、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して出資を行ってきましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進による沖縄の産業振興の観点から、ベンチャー企業等に対する新事業創出促進出資制度が創設されました。

ベンチャー企業等への出資業務は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務に位置付けられており、当該業務が有するリスクを明確化するため、特別勘定により経理することとされました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在することから、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し、米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨が定められており、特別勘定の損益は一般勘定に影響を及ぼさない仕組みとなっております。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

3. 当公庫は、子会社、関連会社に該当するものがないため、連結財務諸表は作成していません。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和5年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和6年6月5日

沖縄振興開発金融公庫

監事 酒巻 弘

財務諸表

〔 令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで 〕

損益計算書

損			益		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経借債業	常入券務	33,808,337,209	経貸公	常付庫貸	33,721,196,278
	委託金融	3,054,951,434		産業開発資金貸付金利息	8,726,116,375
	委託地方公共団体手数料	553,771,744		生業資金貸付金利息	2,858,986,576
	委託金融機関手数料	90,717,256		教育資金貸付金利息	1,757,045,771
	調査委託手数料	72,020,610		恩給担保貸付金利息	248,384,729
	回収委託手数料	47,520		住宅資金貸付金利息	1,209,627
	事務委託手数料	17,336,756		財形住宅資金貸付金利息	2,148,550,649
	俸給及諸務	1,312,370		農林漁業資金貸付金利息	30,087,192
	諸支	4,605,323,469		中小企業資金貸付金利息	136,382,571
	旅業	1,859,011,720		医療資金貸付金利息	1,176,662,031
	債権	302,475,829		生活衛生資金貸付金利息	233,507,836
	税	83,689,022		米穀資金貸付金利息	134,973,531
		2,307,586,711		受取配当金	325,862
		5,806,587		受住宅資金貸付手数料収入	19,498,000
		46,753,600		受託一般会計より受入	381,150
		48,526,950		エネルギー対策特別会計より受入	3,781,732
		1,554,513,061		有価証券	4,546,625,363
		1,417,132,935		雑	3,882,054
		137,380,126			21,232,343
		23,807,914,620			213,644,087
		92,618,675			12,254,949
					39,653,953
					161,735,185
					20,186,035,174
					87,140,931
合	計	33,808,337,209	合	計	33,808,337,209

(注) 当期損失金 87,140,931円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

表 照 借 対 貸 (令和6年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科	目	科	目
貸 出 現 有 代 未	貸 付 金	借 財 政 融 資 入 金	金
	貸 付 金	一 般 会 計 借 入 金	金
	貸 付 金	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	金
	貸 付 金	債 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	券
	貸 付 金	住 宅 付 受 入 金	金
	貸 付 金	貸 付 金	金
	貸 付 金	未 払 借 入 金	金
	貸 付 金	未 払 債 券 利 息	金
	貸 付 金	未 払 業 務 委 託 費	金
	貸 付 金	未 払 社 会 保 険 料	金
	貸 付 金	雑 勘 定 金	金
	貸 付 金	未 払 受 取 金	金
	貸 付 金	賞 与 引 当 金	金
	貸 付 金	退 職 給 付 引 当 金	金
	貸 付 金	資 本 (負 債 合 計)	金
	貸 付 金	一 般 会 計 出 資 金	金
	貸 付 金	承 継 出 資 金	金
	貸 付 金	産 業 投 資 金	金
	貸 付 金	積 立 金	金
	貸 付 金	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	金
	貸 付 金	当 期 未 処 理 損 失	金
	貸 付 金	(純 資 産 合 計)	金
資 産 合 計	1,023,307,100,395	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,023,307,100,395

(注) 当期末処理損失 87,140,931円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,872,454,137 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和5年3月末の年金債務額から令和6年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 5,945,980,879 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで 〕

損				失		利		益	
科	目	金	額	(円)	科	目	金	額	(円)
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用	191,675,110	(円)	経 常 費 用	経 常 費 用	104,534,179		
					経 常 費 用	経 常 費 用			
					経 常 費 用	経 常 費 用			
					経 常 費 用	経 常 費 用			
					経 常 費 用	経 常 費 用			
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用	43,414,700		経 常 費 用	経 常 費 用	325,862		
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用	47,517,000		経 常 費 用	経 常 費 用	25,599,120		
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用	20,743,410		経 常 費 用	経 常 費 用	4,200,000		
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用	80,000,000		経 常 費 用	経 常 費 用	19,284,000		
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用			経 常 費 用	経 常 費 用	55,125,197		
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用			経 常 費 用	経 常 費 用	87,140,931		
経 常 費 用	経 常 費 用	経 常 費 用	191,675,110		経 常 費 用	経 常 費 用	191,675,110		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和6年 3月 31日現在)

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)			
貸 出 現 未 貸	付 金 貸 付 金	112,513,500	未 払 社 会 保 険 費	用 料	213,273			
	穀 資 金	2,144,080,900	雑 勘 受 引 当 金	定 金	287,577			
	金 預 け 収 入	3,082,601,231	賞 与 給 付 引 当 金	金	1,559,886			
	収 入 付 金 利 当	13,256	退 職 職 給 付 引 当 金	金	19,840,966			
	未 収 貸 付 引 金	△ 20,743,410	(負 債 合 計)		21,901,702			
			資 本	金				
			一 般 会 計 出 資 金	金	4,200,000,000			
			積 立 金	金				
			米穀資金・新事業創出促進積立金	金	1,183,704,706			
			当 期 未 処 理 損 失	失	△ 87,140,931			
		(純 資 産 合 計)		5,296,563,775				
資 産 合 計		5,318,465,477	負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,318,465,477			

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (令和6年 3 月 31 日現在)

摘	要	金 額 (円)	摘	要	金 額 (円)
(資 産 の 部)					
貸 付 金			未 収 収 益		539,349,945
公 庫 貸 付 金	60,060 口	1,017,595,605,880	未 収 貸 付 金 利 息		538,235,343
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	301	401,989,599,700	未 収 受 託 手 数 料		409,065
生 業 資 金 貸 付 金	24,485	232,681,332,393	未 収 有 価 証 券 利 息		705,537
教 育 資 金 貸 付 金	20,731	16,042,663,508			
恩 給 担 保 貸 付 金	118	49,782,490	雑 勘 定 金		11,421,151
住 宅 資 金 貸 付 金	6,931	72,702,962,374			
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	595	3,517,652,366	固 定 資 産		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2,213	30,265,559,862	業 務 用 固 定 資 産		6,505,808,969
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,231	203,568,109,093			
医 療 資 金 貸 付 金	273	40,939,559,500	土 地	38筆	3,313,299,060
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,167	15,725,871,094	建 物	26棟	2,806,136,512
米 穀 資 金 貸 付 金	15	112,513,500	構 築 物	延	25,744,627
出 資	金 {宮古空港ターミナル㈱ 外57社}	76 口 7,365,214,608	機 械 器 具 備 品 {自動車 金庫 その他}	1 両 9 台 504 点	38,289,804
現 金 預 け 金		12,936,660,201	敷 金		61,647,540
現 金		24,786,592	固 定 資 産 仮 払 金		260,691,426
預 け 金		12,911,873,609			
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及ひ4代理店}		12,902,314,648	貸 倒 引 当 金		△ 23,807,914,620
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行外2行		9,558,961			
有 価 証 券			資 産 合 計		1,023,307,100,395
株 式 及 社 債	1 口	2,146,010,000			
代 理 店 勘 定 琉球銀行外5行		14,944,261			

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和6年 3月31日現在）

摘	要	金	額（円）	摘	要	金	額（円）
（資産の部）				（負債の部）			
貸付金	金			未払費用			213,273
米穀資金貸付金	15口		112,513,500	未払社会保険料			
出資金	金		2,144,080,900	雑勘受金			287,577
	（株）沖縄ワットリエンター外 39社			仮			
現金預け金	金		3,082,601,231	賞与引当金			1,559,886
未収収益							
未収貸付金利息			13,256	退職給付引当金			19,840,966
貸倒引当金	金		△ 20,743,410				
資産合計			5,318,465,477	負債合計			21,901,702
				正味財産			5,296,563,775

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,678	200	—	121,878
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,615	100	—	12,715
計	155,849	300	—	156,149

(出資根拠規定: 沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	731,212	74,000	115,614	689,598
一 般 会 計	1	—	1	1
食 料 安 定 供 給 借 入 金	1	—	1	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	4,029	733	1,225	3,537
計	735,243	74,733	116,840	693,136

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	155,000	10,000	40,000	125,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,681	456	317	2,820

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	20,186	23,808	20,186	23,808
賞 与 引 当 金	167	175	167	175
退 職 給 付 引 当 金	2,588	△126	232	2,229

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	3	25	22	未 収 金			
預 け 金	21,224	12,912	△8,312	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	21,218	12,902	△8,316	未 収 収 益	511	539	28
銀行等預け金	6	10	3	未収貸付金利息	510	538	29
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	0	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	3	5	2
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	851	912	61
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	642	703	62
				未払債券利息	165	165	0
				未払業務委託費	21	19	△2
				未払社会保険料	23	24	1

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 未 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,290	10	—	6,300	3,494	124	2,806
構 築 物	238	—	—	238	212	3	26
機械器具備品	199	10	4	204	166	10	38
敷 金	62	0	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	243	19	1	261	—	—	261
計	10,344	39	5	10,378	3,872	137	6,506

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円
OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	0	0	0	500口	100百万円	▲11.3百万円	500口	100百万円	88.7百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	▲200株	▲10百万円	▲10百万円	0株	0円	0円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	▲40,000株	▲80百万円	▲80百万円	0株	0円	0円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	22,000株	55百万円	55百万円	▲6,000株	▲15百万円	▲15百万円	16,000株	40百万円	40百万円
LiLz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	1,100株	50百万円	50百万円	3,163株	105百万円	105百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	60株	1百万円	1百万円	—	—	—	60株	1百万円	1百万円
(株)URAKATA	12,500株	8百万円	8百万円	—	—	—	12,500株	8百万円	8百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	4,547	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	80
職 員 給	1,730
職 員 基 本 給	1,170
職 員 諸 手 当	427
超 過 勤 務 手 当	133
賞 与 引 当 金 繰 入	175
退 職 給 付 費 用	△126
計	1,859

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	55	21	55	21
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	24	△2	2	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,987	3,083	95
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	△0

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和4年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和5年6月7日

沖縄振興開発金融公庫

監事 酒巻 弘

財務諸表

〔 令和4年 4月 1日から
令和5年 3月 31日まで 〕

損益計算書

損			益		
科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
経 常 費 用	経 常 収 益	29,749,209,966	経 常 収 益	29,715,784,725	
借 入 金 利 息	貸 付 金 利 息	2,297,727,126	貸 付 金 利 息	7,814,001,625	
債 券 委 託 手 数 料	資 産 貸 付 金 利 息	580,031,268	資 産 貸 付 金 利 息	2,623,986,712	
業 務 融 機 関 等 手 数 料	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	95,658,148	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,157,076,784	
委 託 金 融 公 共 団 体 手 数 料	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	78,585,773	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	251,039,218	
委 託 地 方 公 共 団 体 手 数 料	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	14,080	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	2,747,685	
調 査 委 託 費	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	17,058,295	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	2,405,046,415	
事 業 給 及 諸 務 費	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	4,741,535,279	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	32,313,133	
俸 諸 支 出 金	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,257,169,452	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	131,539,433	
旅 業 務 保 全 費	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	288,976,921	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	926,159,105	
業 務 権 保 全 費	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	63,190,966	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	172,132,857	
債 権 保 全 費	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	2,086,323,803	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	111,621,345	
税 金 保 全 費	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,747,437	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	338,938	
債 権 保 全 費	取 配 金 入	43,126,700	取 配 金 入	21,975,000	
債 権 保 全 費	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	47,477,540	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	1,625,910	
債 権 保 全 費	受 託 会 計 手 数 料	1,784,904,196	受 託 会 計 手 数 料	4,532,233	
債 権 保 全 費	一 般 会 計 手 数 料	1,643,584,654	一 般 会 計 手 数 料	6,915,585,814	
20 貸 倒 引 当 金	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 手 数 料	141,319,542	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 手 数 料	4,424,331	
雑 費	有 価 証 券 利 息	20,186,035,174	有 価 証 券 利 息	27,462,115	
	雑 費	15,841,235	雑 費	100,880,871	
			受 入 雑 収 入	48	
			受 入 雑 収 入	7,901,174	
			受 入 雑 収 入	24,905,057	
			受 入 雑 収 入	68,074,592	
			受 入 雑 収 入	14,825,296,826	
			受 入 雑 収 入	33,425,241	
合 計	合 計	29,749,209,966	合 計	29,749,209,966	

(注) 当期損失金 33,425,241円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸借対照表 (令和5年 3月31日現在)

貸借対照表			負債及び純資産の部	
科	資産の部	金額(円)	負債及び純資産の部	金額(円)
貸	貸付金	1,062,538,601,352	借入金	735,242,752,400
	貸付金	422,242,249,000	財政融資資金借入金	731,212,170,000
貸	貸付金	243,601,348,651	一般会計借入金	1,335,000
	貸付金	16,444,825,185	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	4,029,247,400
貸	貸付金	116,246,218	債券	157,680,500,000
	貸付金	80,098,851,725	沖繩振興開発金融公庫債券	155,000,000,000
貸	貸付金	3,998,417,148	住宅ローン	2,680,500,000
	貸付金	31,465,235,943	債券発行差額	△ 263,156
貸	貸付金	208,874,739,749	貸付金	28,515,060,000
	貸付金	39,333,751,500	未払借入金費用	851,365,498
貸	貸付金	16,194,156,733	未払借入金利息	641,739,568
	貸付金	168,779,500	未払債権委託利息	165,120,509
貸	貸付金	7,241,152,592	未払業務委託費	21,304,615
	貸付金	21,226,841,628	未払社会保険料	23,200,806
貸	貸付金	2,621,100	雑勘定金	69,754,429
	貸付金	21,224,220,528	仮受払金	67,102,729
貸	貸付金	4,163,000,000	未払引当金	2,651,700
	貸付金	37,597,757	賞与引当金	167,243,638
貸	貸付金	511,123,603	退職給付引当金	2,587,909,733
	貸付金	509,646,466	(負債合計)	925,114,322,542
貸	貸付金	522,727	資本	155,848,742,000
	貸付金	954,410	一般会計出資金	121,678,000,000
貸	貸付金	9,384,718	承継出資金	21,555,992,000
	貸付金	6,605,102,772	産業投資出資金	12,614,750,000
貸	貸付金	△ 20,186,035,174	積立	1,217,129,947
	貸付金	1,082,146,769,248	米穀資金・新事業創出促進積立金	△ 33,425,241
貸	貸付金		当期未処理損失	157,032,446,706
	貸付金		(純資産合計)	1,082,146,769,248
負債・純資産合計				

(注) 当期末処理損失 33,425,241円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,739,304,130 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和4年3月末の年金債務額から令和5年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 4,022,194,781 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和4年 4月 1日から
令和5年 3月 31日まで 〕

損			失			利		
科	目	金	額	(円)	科	目	金	額 (円)
経 常 費 用	経 常 費 用		116,814,190		経 常 収 益			83,388,949
事 務 費 入	事 務 費 入		46,988,993		貸 付 金 利 息			338,938
貸 倒 引 当 金 繰 上 げ	貸 倒 引 当 金 繰 上 げ		55,125,197		運 米 穀 資 金 貸 付 金 利 息			23,757,588
雑 損	雑 損		14,700,000		受 取 配 当 金 入 金			5,400,000
					雑 収 入			2,223,351
					債 権 取 立 益			51,669,072
					貸 倒 引 当 金 戻 入			
					当 期 損 失			33,425,241
合 計	合 計		116,814,190		合 計			116,814,190

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和5年 3月 31日現在)

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金	額	(円)	科	目	金	額 (円)
貸 出 金	貸 出 金		168,779,500		未 払 社 会 費 用			213,447
現 預 金	現 預 金		2,108,705,900		雑 収 入			287,577
未 収 入 金	未 収 入 金		2,987,178,853		賞 与 受 取 金			1,538,642
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金		14,086		退 職 給 付 金			23,808,770
			△ 55,125,197		(負 債 合 計)			25,848,436
					資 本			4,000,000,000
					一 般 会 計 出 資 金			
					積 立 金			1,217,129,947
					米穀資金・新事業創出促進積立金			△ 33,425,241
					当 期 未 処 理 損 失			5,183,704,706
					(純 資 産 合 計)			
資 産 合 計	資 産 合 計		5,209,553,142		負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,209,553,142

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (令和5年 3 月 31 日現在)

摘	要	金 額 (円)	摘	要	金 額 (円)
(資 産 の 部)					
貸 付 金	金		未 収 収 益		511, 123, 603
公 庫 貸 付 金	60, 601 口	1, 062, 538, 601, 352	未 収 貸 付 金 利 息		509, 646, 466
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	311	422, 242, 249, 000	未 収 受 託 手 数 料		522, 727
生 業 資 金 貸 付 金	24, 390	243, 601, 348, 651	未 収 有 価 証 券 利 息		954, 410
教 育 資 金 貸 付 金	20, 486	16, 444, 825, 185			
恩 給 担 保 貸 付 金	233	116, 246, 218	雑 勘 定 金		9, 384, 718
住 宅 資 金 貸 付 金	7, 671	80, 098, 851, 725	仮 払		
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	640	3, 998, 417, 148	固 定 資 産		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	2, 172	31, 465, 235, 943	業 務 用 固 定 資 産		6, 605, 102, 772
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2, 265	208, 874, 739, 749			
医 療 資 金 貸 付 金	276	39, 333, 751, 500	土 地	38筆	20, 961
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2, 139	16, 194, 156, 733	建 物	26棟	2, 920, 016, 683
米 穀 資 金 貸 付 金	18	168, 779, 500	構 築 物	延	15, 751
出 資	金 {宮古空港ターミナル㈱ 外56社}	74 口	機 械 器 具 備 品 {自動車 金庫 その他}	1 両 9 台 500 点 8 口	28, 426, 130
現 金 預 け 金	金	21, 226, 841, 628	敷 金		39, 014, 033
現 金 預 け 金	金	2, 621, 100	固 定 資 産 仮 払 金		61, 553, 540
預 け 金	金	21, 224, 220, 528			242, 793, 326
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}		21, 218, 071, 331	貸 倒 引 当 金		△ 20, 186, 035, 174
銀 行 等 預 け 金 三菱UFJ銀行東京公務部外2店		6, 149, 197	資 産 合 計		1, 082, 146, 769, 248
有 価 証 券 債					
株 式 及 社 債	2 口	4, 163, 000, 000			
代 理 店 勘 定	沖繩県農業協同組合本店外5店	37, 597, 757			

摘	要	金 額 (円)	摘	要	金 額 (円)
(負 債 の 部)					
借 入 金	193 口		負 債 合 計		925, 114, 322, 542
財 政 融 資 金 借 入 金	164	735, 242, 752, 400	正 味 財 産		157, 032, 446, 706
一 般 会 計 借 入 金	2	731, 212, 170, 000			
独立行政法人勤労者退職金共済 機構借入金	27	1, 335, 000			
		4, 029, 247, 400			
債 券					
債 券 発 行 高	円 沖繩振興開発金融公庫 155, 000, 000, 000 債券	157, 680, 500, 000			
債 券 発 行 差 額	沖繩振興開発金融公庫 2, 680, 500, 000 { 住宅地債券	△			
貸 付 受 入 金		28, 515, 060, 000			
未 払 借 入 金 利 息 用 費		851, 365, 498			
未 払 借 入 金 利 息		641, 739, 568			
未 払 債 務 委 託 費		165, 120, 509			
未 払 業 務 保 險 料		21, 304, 615			
未 払 社 会 保 險 料		23, 200, 806			
雑 収 入 金		69, 754, 429			
雑 収 入 金		67, 102, 729			
雑 収 入 金		2, 651, 700			
賞 与 引 当 金		167, 243, 638			
退 職 給 付 引 当 金		2, 587, 909, 733			

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和5年 3月31日現在）

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)
(資産の部)				(負債の部)			
貸付金	金			未払費用			213,447
米穀資金貸付金	18口		168,779,500	未払社会保険料			
出資金	{(株)沖縄ワットエージェンター外 39社}		2,108,705,900	雑収			287,577
現金預け金			2,987,178,853	賞与引当金			1,538,642
未収収益				退職給付引当金			23,808,770
未収貸付金利息			14,086				
貸倒引当金			△ 55,125,197	負債合計			25,848,436
資産合計			5,209,553,142	正味財産			5,183,704,706

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,678	—	—	121,678
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,615	—	—	12,615
計	155,849	—	—	155,849

(出資根拠規定: 沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	748,348	76,200	93,336	731,212
一 般 会 計	2	—	1	1
食 料 安 定 供 給 借 入 金	2	—	1	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	4,548	256	775	4,029
計	752,899	76,456	94,113	735,243

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	155,000	10,000	10,000	155,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,600	338	257	2,681

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	14,825	20,186	14,825	20,186
賞 与 引 当 金	163	167	163	167
退 職 給 付 引 当 金	2,468	334	214	2,588

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	2	3	0	未 収 金			
預 け 金	38,403	21,224	△17,179	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	38,392	21,218	△17,174	未 収 収 益	525	511	△14
銀行等預け金	12	6	△5	未収貸付金利息	524	510	△15
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	0	3	2
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	833	851	19
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	614	642	28
				未払債券利息	173	165	△8
				未払業務委託費	23	21	△1
				未払社会保険料	23	23	0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,215	74	—	6,290	3,370	129	2,920
構 築 物	238	—	—	238	210	3	28
機械器具備品	191	16	8	199	160	9	39
敷 金	62	—	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	237	10	5	243	—	—	243
計	10,256	101	12	10,344	3,739	141	6,605

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	▲200千株	▲100百万円	▲100百万円	0株	0円	0円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
株千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	▲300株	▲15百万円	▲15百万円	0株	0円	0円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC - GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	220株	55百万円	55百万円	—	—	—	220株	55百万円	55百万円
LiLz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	—	—	—	2,063株	55百万円	55百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	0株	0百万円	0百万円	60株	1百万円	1百万円	60株	1百万円	1百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減 (▲) 額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
㈱URAKATA	0株	0百万円	0百万円	12,500株	8百万円	8百万円	12,500株	8百万円	8百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	6,916	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与等の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	79
職 員 給	1,677
職 員 基 本 給	1,149
職 員 諸 手 当	410
超 過 勤 務 手 当	118
賞 与 引 当 金 繰 入	167
退 職 給 付 費 用	334
計	2,257

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	52	55	52	55
賞 与 引 当 金	1	2	1	2
退 職 給 付 引 当 金	22	2	3	24

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	3,284	2,987	△297
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	0

行政コスト計算財務書類について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成13年6月19日付財計第1635号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っていると仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系(以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添 付)

- ・民間企業仮定貸借対照表(以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書(以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・民間企業仮定株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

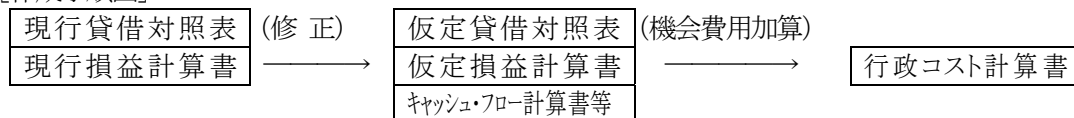
(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定に立って企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

[作成手順図]



行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	3,608,723,178
役務取引等費用	90,717,256
その他業務費用	48,526,950
業務経費	4,813,373,215
その他経常費用	4,765,274,119
特別損失	14
	<u>13,326,614,732</u>
(控除) 業務収益	
資金運用収益	△ 8,768,318,989
役務取引等収益	△ 3,973,668
その他経常収益	△ 195,356,252
	<u>△ 8,967,648,909</u>
業務費用合計	4,358,965,823
II 機会費用	
政府出資の機会費用	1,171,115,565
低利借入金に係る機会費用	13,404
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	9,411,739
	<u>1,180,540,708</u>
III 行政コスト	<u><u>5,539,506,531</u></u>

民間企業仮定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	12,951,604,462	借 用 金	693,135,695,800
現 金	24,786,592	債 券	127,819,500,000
預 け 金	12,926,817,870	そ の 他 負 債	2,399,626,487
有 価 証 券	8,029,306,251	未 払 費 用	912,135,480
株 式	5,907,170,090	そ の 他 の 負 債	1,487,491,007
社 債	2,122,136,161	賞 与 引 当 金	175,268,056
貸 出 金	975,870,605,880	退 職 給 付 引 当 金	2,229,322,090
手 形 貸 付	319,820,000		
証 書 貸 付	1,017,275,785,880		
未 貸 付 額	△ 41,725,000,000		
そ の 他 資 産	588,221,440		
未 収 収 益	515,152,749		
そ の 他 の 資 産	73,068,691	負 債 の 部 合 計	825,759,412,433
有 形 固 定 資 産	7,800,587,175	(純資産の部)	
建 物	6,288,524,394	資 本 金	156,148,742,000
土 地	3,295,026,939	利 益 剰 余 金	△ 571,255,365
建 設 仮 勘 定	260,691,426	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 571,255,365
その他の有形固定資産	2,691,702,275	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,735,357,859	創 出 促 進 積 立 金	1,183,704,706
無 形 固 定 資 産	309,198,425	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,754,960,071
ソ フ ト ウ ェ ア	309,198,425	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 23,873,839
貸 倒 引 当 金	△ 24,236,498,404	純 資 産 の 部 合 計	155,553,612,796
資 産 の 部 合 計	981,313,025,229	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	981,313,025,229

民間企業仮定損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		13,518,156,326
資金運用収益	8,768,318,989	
貸出金利息	8,727,588,646	
有価証券利息配当金	40,730,343	
役務取引等収益	3,973,668	
国庫補助金収入	3,882,054	
政府補給金収入	4,546,625,363	
その他経常収益	195,356,252	
株式等売却益	19,284,000	
その他の経常収益	176,072,252	
経常費用		13,326,614,718
資金調達費用	3,608,723,178	
借用金利息	3,054,951,434	
債券利息	553,771,744	
役務取引等費用	90,717,256	
その他業務費用	48,526,950	
業務経費	4,813,373,215	
その他経常費用	4,765,274,119	
貸倒引当金繰入額	4,119,440,249	
貸出金償却	377,699,510	
株式等償却	255,515,699	
その他の経常費用	12,618,661	
経常利益		191,541,608
特別損失		14
固定資産処分損	14	
当期純利益		191,541,594

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	191,541,594
減価償却費	836,176,594
貸倒引当金の増減額	3,080,006,824
退職給付引当金の増減額	△ 358,587,643
賞与引当金の増減額	8,024,418
資金運用収益	△ 8,768,318,989
資金調達費用	3,608,723,178
有価証券関連損	236,231,699
固定資産処分損益	14
貸出金の純増減	58,152,935,472
債券の純増減	△ 29,860,736,844
借入金の純増減	△ 42,107,056,600
資金運用による収入	8,738,257,841
資金調達による支出	△ 3,546,872,406
その他	3,677,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,785,997,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 240,375,000
有価証券の売却による収入	2,061,274,000
有形固定資産の取得による支出	△ 37,992,337
無形固定資産の取得による支出	△ 66,083,600
その他	△ 94,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716,729,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	300,000,000
リース債務の返済による支出	△ 543,566,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,566,199
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 8,312,834,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,264,439,385
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,951,604,462

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		その他利益剰余金						
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	155,848,742,000	1,217,129,947	△1,979,926,906		155,085,945,041	△70,177,428	155,015,767,613	
当 期 変 動 額								
出 資 金 の 受 入	300,000,000				300,000,000		300,000,000	
当 期 純 利 益			191,541,594		191,541,594		191,541,594	
米穀資金・新事業創出促進積立金		△33,425,241	33,425,241		0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					0	46,303,589	46,303,589	
当 期 変 動 額 合 計	300,000,000	△33,425,241	224,966,835		491,541,594	46,303,589	537,845,183	
当 期 末 残 高	156,148,742,000	1,183,704,706	△1,754,960,071		155,577,486,635	△23,873,839	155,553,612,796	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項に基づく法第19条第 4 項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日最終改正）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破

綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和５年３月末の年金債務額から令和６年３月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員３００人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

５．債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,652,447,805円
危険債権額	25,010,637,412円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	65,549,103,035円
合計額	99,212,188,252円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対 照表計上額を超えないもの	社債	2,122,136,161	2,146,010,000	△23,873,839
	合計	2,122,136,161	2,146,010,000	△23,873,839

(*) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	3,792,170,090
合計	3,792,170,090

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	12,951,604,462 円
現金及び現金同等物	12,951,604,462 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は0.75%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,578,098,868円
貸借対照表価額との差額	1,463,098,868円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	118,332,091円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	21,156,491,580	4,119,440,249	1,039,433,425	24,236,498,404
一般貸倒引当金	8,661,420,645	1,118,759,333	－	9,780,179,978
個別貸倒引当金	12,495,070,935	3,000,680,916	1,039,433,425	14,456,318,426
賞与引当金	167,243,638	175,268,056	167,243,638	175,268,056
退職給付引当金	2,587,909,733	△126,104,146	232,483,497	2,229,322,090
退職一時金に係る引当金	2,395,578,595	180,169,095	134,519,832	2,441,227,858
企業年金基金に係る引当金	192,331,138	△306,273,241	97,963,665	△211,905,768

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,652,447,805	932,294,107	7,720,153,698	8,652,447,805
危険債権	25,010,637,412	5,825,369,537	6,736,164,728	12,561,534,265
要管理債権	65,549,103,035			
計	99,212,188,252	6,757,663,644	14,456,318,426	21,213,982,070
正常債権	921,050,622,231			
合計	1,020,262,810,483			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定			金融再生法	
破綻先		576,052,205	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,652,447,805
実質破綻先		8,076,395,600		
破綻懸念先		25,010,637,412	危険債権	25,010,637,412
要注意先	要管理先	72,682,223,080	要管理債権	65,549,103,035
	その他要注意先	130,404,568,375		
正常先		783,512,933,811		
合計		1,020,262,810,483		

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和6年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先		担保・保証による保全部分		非保全部分の全額を個別引当		7,720 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権
8,652		932		7,720			8,652	8,652
破綻懸念先		担保・保証による保全部分		非保全部分の 一部(劣後ローン 等は全額)を個 別引当		劣後ローン等 1628 (100%)	危険債権	危険債権
25,011		5,575		19,185		5,109 (29.0957%)	25,011	25,011
要管理先(注2)		貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当		劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当		劣後ローン 1,089 (100%)	要管理債権	三月以上延滞債権
72,682		71,593		1,089		2,366 (3.3044%)	65,549	- 貸出条件緩和債権
その他の要注意先		貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当		劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当		劣後ローン 3,146 (100%)	正常債権	正常債権
130,405		126,978		3,146		1,876 (1.4773%)	921,051	921,051
正常先		同上				1,304 (0.1758%)		
782,927		741,733						
地方公共団体に対する債権								
586								
総 計(注1)						個別 14,456 一般 9,780 合計 24,236	総 計 1,020,263	総 計 1,020,263
1,020,263								

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	2,877,758,394	
役務取引等費用	95,658,148	
その他業務費用	47,477,540	
業務経費	4,916,992,605	
その他経常費用	7,632,938,666	
特別損失	31,458	15,570,856,811
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 7,859,122,554	
役務取引等収益	△ 5,878,249	
その他経常収益	△ 174,029,803	△ 8,039,030,606
業務費用合計		7,531,826,205
II 機会費用		
政府出資の機会費用	606,251,606	
低利借入金に係る機会費用	24,848	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	8,475,532	
機会費用合計		614,751,986
III 行政コスト		8,146,578,191

民間企業仮定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	21,264,439,385	借 用 金	735,242,752,400
現 金	2,621,100	債 券	157,680,236,844
預 け 金	21,261,818,285	そ の 他 負 債	2,839,789,219
有 価 証 券	10,051,446,345	未 払 費 用	851,365,498
株 式	5,958,623,773	そ の 他 の 負 債	1,988,423,721
社 債	4,092,822,572	賞 与 引 当 金	167,243,638
貸 出 金	1,034,023,541,352	退 職 給 付 引 当 金	2,587,909,733
手 形 貸 付	100,500,000		
証 書 貸 付	1,062,438,101,352		
未 貸 付 額	△ 28,515,060,000		
そ の 他 資 産	556,392,394		
未 収 収 益	485,454,136		
そ の 他 の 資 産	70,938,258	負 債 の 部 合 計	898,517,931,834
有 形 固 定 資 産	8,391,581,190		
建 物	6,278,139,857	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	155,848,742,000
建 設 仮 勘 定	242,793,326	利 益 剰 余 金	△ 762,796,959
その他の有形固定資産	3,160,299,988	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 762,796,959
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,584,678,920	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	1,217,129,947
無 形 固 定 資 産	402,790,361	創 出 促 進 積 立 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	388,547,561	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,979,926,906
ソフトウェア仮勘定	14,242,800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 70,177,428
貸 倒 引 当 金	△ 21,156,491,580	純 資 産 の 部 合 計	155,015,767,613
資 産 の 部 合 計	1,053,533,699,447	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,053,533,699,447

民間企業仮定損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益	14,959,040,751	
資金運用収益	7,859,122,554	
貸出金利息	7,809,685,391	
有価証券利息配当金	49,437,115	
その他の受入利息	48	
役務取引等収益	5,878,249	
国庫補助金収入	4,424,331	
政府補給金収入	6,915,585,814	
その他経常収益	174,029,803	
株式等売却益	91,913,960	
その他の経常収益	82,115,843	
経常費用	15,570,825,353	
資金調達費用	2,877,758,394	
借入金利息	2,297,727,126	
債券利息	580,031,268	
役務取引等費用	95,658,148	
その他業務費用	47,477,540	
業務経費	4,916,992,605	
その他経常費用	7,632,938,666	
貸倒引当金繰入額	7,035,550,486	
貸出金償却	361,444,079	
株式等売却損	14,700,000	
株式等償却	220,134,324	
その他の経常費用	1,109,777	
経常損失	611,784,602	
特別損失	31,458	
固定資産処分損	31,458	
当期純損失	611,816,060	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 611,816,060
減価償却費	718,622,786
貸倒引当金の増減額	5,753,409,911
退職給付引当金の増減額	119,837,939
賞与引当金の増減額	4,044,809
資金運用収益	△ 7,859,122,554
資金調達費用	2,877,758,394
有価証券関連損	142,920,364
固定資産処分損益	31,458
貸出金の純増減	△ 5,483,896,240
債券の純増減	81,263,158
借入金の純増減	△ 17,656,504,200
資金運用による収入	7,877,999,045
資金調達による支出	△ 2,858,076,785
その他	△ 4,317,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,897,845,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 277,476,040
有価証券の売却による収入	650,792,000
有形固定資産の取得による支出	△ 96,051,520
無形固定資産の取得による支出	△ 124,341,386
有形固定資産の売却による収入	253,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,176,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 408,524,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,524,199
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 17,153,193,931
V 現金及び現金同等物の期首残高	38,417,633,316
VI 現金及び現金同等物の期末残高	21,264,439,385

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

					株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
					資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
						その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
						米穀資金・新事業 創出促進積立金					
当	期	首	残	高	155,848,742,000	1,289,423,046	△1,440,403,945			△2,951,737	155,694,809,364
当	期	変	動	額							
当	期	純	損	失			△611,816,060				△611,816,060
米穀資金・新事業創出促進積立金						△72,293,099	72,293,099		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									0	△67,225,691	△67,225,691
当	期	変	動	額	0	△72,293,099	△539,522,961		△611,816,060	△67,225,691	△679,041,751
当	期	末	残	高	155,848,742,000	1,217,129,947	△1,979,926,906		155,085,945,041	△70,177,428	155,015,767,613

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。

2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年
動 産 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日最終改正）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破

綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和4年3月末の年金債務額から令和5年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、業務経費等の費用は税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

沖縄振興開発金融公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,925,953,554円
危険債権額	31,561,730,440円
三月以上延滞債権額	0円
貸出条件緩和債権額	53,932,389,648円
合計額	91,420,073,642円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価評価の対象とはしていません。

(注) 市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,092,822,572	4,163,000,000	△70,177,428
	合計	4,092,822,572	4,163,000,000	△70,177,428

(*1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の民間企業仮定貸借対照表計上額

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	3,843,623,773
合計	3,843,623,773

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,264,439,385 円
現金及び現金同等物	21,264,439,385 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は 0.389%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,459,766,777円
貸借対照表価額との差額	1,344,766,777円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	130,218,155円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	15,403,081,669	7,035,550,486	1,282,140,575	21,156,491,580
一般貸倒引当金	6,474,509,978	2,186,910,667	－	8,661,420,645
個別貸倒引当金	8,928,571,691	4,848,639,819	1,282,140,575	12,495,070,935
賞与引当金	163,198,829	167,243,638	163,198,829	167,243,638
退職給付引当金	2,468,071,794	333,682,472	213,844,533	2,587,909,733
退職一時金に係る引当金	2,343,502,974	169,126,358	117,050,737	2,395,578,595
企業年金基金に係る引当金	124,568,820	164,556,114	96,793,796	192,331,138

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,925,953,554	1,101,441,270	4,824,512,284	5,925,953,554
危険債権	31,561,730,440	6,614,001,563	7,670,558,651	14,284,560,214
要管理債権	53,932,389,648			
計	91,420,073,642	7,715,442,833	12,495,070,935	20,210,513,768
正常債権	975,770,918,637			
合計	1,067,190,992,279			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権との関係

自己査定			金融再生法	
破綻先		656,555,559	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	5,925,953,554
実質破綻先		5,269,397,995		
破綻懸念先		31,561,730,440	危険債権	31,561,730,440
要注意先	要管理先	60,377,939,674	要管理債権	53,932,389,648
	その他要注意先	149,648,084,425		
正常先		819,677,284,186		
合計		1,067,190,992,279		

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和5年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	5,926	担保・保証による保全部分 1,101	非保全部分の全額を個別引当 4,825		4,825 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,926	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,926
破綻懸念先	31,562	担保・保証による保全部分 6,605	非保全部分の 一部(劣後ローン 分は全額)を個 別引当 24,948		劣後ローン 581 (100%)	危険債権 31,562	危険債権 31,562
要 注 意 先	要管理先(注2) 60,378	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 60,158	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 220		劣後ローン 220 (100%)	要管理債権 53,932	三月以上延滞債権 - 貸出条件緩和債権 53,932
	その他の要注意先 149,648	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 145,409	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 3,632		劣後ローン 3,632 (100%)	正常債権 975,771	正常債権 975,771
正常先	819,030	同上 791,131			1,973 (1.3572%)		
地方公共団体に対する債権	647				947 (0.1197%)		
総 計(注1)	1,067,191				個別 12,495 一般 8,661 合計 21,156	総 計 1,067,191	総 計 1,067,191

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
2,016	8,511

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	25	30	+4
2.国の収入(国庫納付等) ※	△928	△867	+61
3.出資金等の機会費用分	731	800	+68
1～3 合計＝政策コスト(A)	△171	△38	+133
分析期間(年)	37年	37年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△171	△38	+133
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	699	766	+67
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△870	△804	+67
国の支出(補助金等)	25	30	+4
国の収入(国庫納付等) ※	△928	△867	+61
剰余金等の機会費用分	0	0	△0
出資金等の機会費用分	32	33	+2

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

	5年度	6年度	単純増減
政策コスト	△171	△38	+133
経年比較(調整後)	①分析始期の調整 (分析始期を6年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整 (5年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減 (②-①)
	△196	△69	+127

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト増 (+105億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+33億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+77億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト減 (△82億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△5億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)6年度政策コスト【再掲】	△38
① 繰上償還	△10
② 貸倒	△62
③ その他(利ざや等)	34

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出 (補助金等)	2. 国の収入 (国庫納付等) ※	3. 出資金等の 機会費用
△38	23	+61	△2	△202	+265

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒消却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出 (補助金等)	2. 国の収入 (国庫納付等) ※	3. 出資金等の 機会費用
△38	△37	+1	+0	+1	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
 ②既往の出融資残高11,818億円(令和5年度末見込み)に加え、令和6年度の事業計画2,087億円(融資2,050億円、出資37億円)を実行した場合について試算している。
 ③分析期間については、令和6年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
 ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:3.76%、住宅資金以外:2.86%)/異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
 ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.23%(住宅資金:0.23%、住宅資金以外:0.22%)/異常値の令和2年度及び3年度を除く直近3年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位: %)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)		
年 度		30	元	2	3	4	5	6	7	8	...
繰上償還率	住宅資金	4.80	3.93	3.10	3.52	2.78	4.16	3.96	3.76	3.76	3.76
	住宅以外	2.00	2.27	7.23	3.87	3.30	2.28	1.42	2.86	2.86	2.86
貸付金償却率		0.41	0.13	0.13	0.09	0.16	0.16	0.14	0.23	0.23	0.23
	住宅資金	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.24	0.23	0.23	0.23
	住宅以外	0.35	0.15	0.15	0.10	0.17	0.15	0.13	0.22	0.22	0.22

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第14号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

令和6年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和5年度政策金融評価報告書」を公表した。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

i. 融資実績(令和4年度)

6千件 1,376億円

ii. 融資実績(昭和47年度～令和4年度累計)

49万8千件 7兆2,057億円

・産業開発資金 2兆 665億円

・中小企業等資金 2兆6,196億円

・住宅資金 1兆9,981億円

・農林漁業資金 2,405億円

・その他 2,809億円

iii. 融資残高(令和4年度末)

6万件 1兆 667億円

iv. 出資実績(令和4年度)

3件 3億円

v. 出資実績(昭和53年度～令和4年度累計)

121件 101億円

vi. 出資残高(昭和53年度～令和4年度累計)

74件 72億円

②地域に根ざした総合公庫

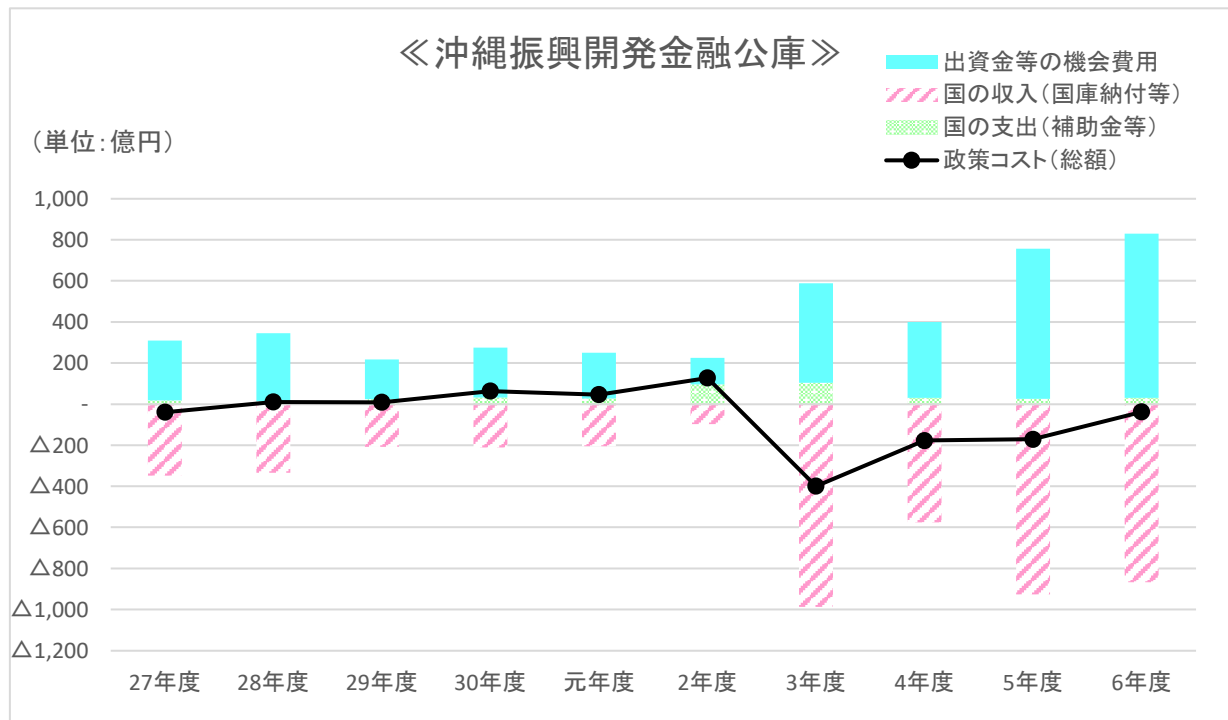
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
 [沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和4年度):544人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
 令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。
 [セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和4年度):15,109人]

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)	△40	10	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38
国の支出(補助金等)	17	13	23	32	27	96	103	30	25	30
国の収入(国庫納付等)	△349	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867
出資金等の機会費用	292	331	194	243	224	129	485	370	731	800

【政策コストの推移の解説】

- 平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
- 令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。
- 令和5年度は、出資金等の機会費用が増加した一方、前提金利の上昇に伴う余裕資金の運用利回りの上昇によって国の収入(国庫納付等)が増加したため、令和4年度と同水準となった。
- 令和6年度は、借入金利の上昇及び借入期間の長期化による利ざやの減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したことに加え、出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和6年度の政策コストは、借入金利の上昇及び借入期間の長期化による利ざやの減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少したことに加え、産業投資出資金等の受入や割引率の影響による出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストの総額は令和5年度と比較し133億円の増加となった。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが61億円の増加となっているものの、財政投融資の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考えられる。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考えられる。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸出金	1,062,539	1,168,703	1,248,368	借入金	735,243	835,709	937,226
預け金	7,241	10,941	14,641	財政融資資金借入金	731,212	831,504	932,834
有価証券	21,227	17,076	14,962	一般会計借入金	1	1	0
代理店勘定	4,163	2,146	2,144	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	4,029	4,204	4,392
未収貸付金	38	38	38	債券	157,681	127,645	117,774
未収貸付金利息	511	1,073	1,303	沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	125,000	115,000
未収貸付金手数料	510	1,071	1,302	住宅地債	2,681	2,645	2,774
未収有価証券利息	1	1	1	債券発行差額	△0	-	-
雑固定資産	9	9	12	寄託金	-	10	20
貸倒引当金	6,605	7,317	8,160	貸付受入金	28,515	52,654	35,187
	△20,186	△23,209	△22,265	未払借入金	851	1,093	3,149
				未払借入金利息	642	885	2,952
				未払借入金利息	165	165	150
				未払業務委託料	21	21	23
				未払社会保険料	23	23	23
				雑賞与	70	71	67
				退職給付引当金	167	167	167
				(負債合計)	2,588	2,588	2,588
				一般会計出資金	925,114	1,019,936	1,096,178
				承継出資金	155,849	163,049	170,149
				産業投資出資金	121,678	121,878	121,978
				積立	21,556	21,556	21,556
				米穀資金・新事業創出促進積立金	12,615	19,615	26,615
				当期未処分利益又は当期未処理損失	1,217	1,184	1,109
				(純資産合計)	△33	△75	△72
					157,032	164,157	171,185
資産合計	1,082,147	1,184,094	1,267,363	負債・純資産合計	1,082,147	1,184,094	1,267,363

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画	科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	29,749	33,855	37,192	経常収益	29,716	33,780	37,120
借入金利息	2,298	2,576	6,445	貸付金利息	7,814	8,895	12,895
債券利息	580	553	672	貸取配当金	22	18	18
業務委託料	96	122	131	住宅資金貸付手数料収入	2	0	-
事務費	4,742	5,385	5,683	受託手数料	5	5	5
債券発行諸費	47	58	58	一般会計より受入	6,916	4,550	955
償却費	1,785	1,801	1,789	エネルギー対策特別会計より受入	4	4	3
貸付金償却	1,644	1,663	1,643	有価証券	27	21	16
固定資産減価償却費	141	138	146	有価証券利息	101	101	18
貸倒引当金繰入	20,186	23,209	22,265	雑貸倒引当金戻入	14,825	20,186	23,209
雑予備費	16	-	-	当期損失	33	75	72
	-	150	150				
合計	29,749	33,855	37,192	合計	29,749	33,855	37,192

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	令和4年度末	科目	令和4年度末
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,264	借 用 金	735,243
現 金	3	債 券	157,680
預 け 金	21,262	そ の 他 負 債	2,840
有 価 証 券	10,051	未 払 費 用	851
株 式	5,959	そ の 他 の 負 債	1,988
社 債	4,093	賞 与 引 当 金	167
貸 出 金	1,034,024	退 職 給 付 引 当 金	2,588
手 形 貸 付	101	(負 債 の 部 合 計)	898,518
証 書 貸 付	1,062,438	(純 資 産 の 部)	
未 貸 付 額	△ 28,515	資 本 金	155,849
そ の 他 資 産	556	利 益 剰 余 金	△ 763
未 収 収 益	485	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 763
そ の 他 の 資 産	71	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,217
有 形 固 定 資 産	8,392	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,980
建 物	6,278	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 70
土 地	3,295	(純 資 産 の 部 合 計)	155,016
建 設 仮 勘 定	243		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,160		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,585		
無 形 固 定 資 産	403		
ソ フ ト ウ ェ ア	389		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	14		
貸 倒 引 当 金	△ 21,156		
資 産 の 部 合 計	1,053,534	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,053,534

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)	
科目	令和4年度	科目	令和4年度
(経 常 収 益)	14,959		
資 金 運 用 収 益	7,859		
貸 出 金 利 息	7,810		
有価証券利息配当金	49		
そ の 他 の 受 入 利 息	0		
役 務 取 引 等 収 益	6		
国 庫 補 助 金 収 入	4		
政 府 補 給 金 収 入	6,916		
そ の 他 経 常 収 益	174		
株 式 等 売 却 益	92		
そ の 他 の 経 常 収 益	82		
(経 常 費 用)	15,571		
資 金 調 達 費 用	2,878		
借 用 金 利 息	2,298		
債 券 利 息	580		
役 務 取 引 等 費 用	96		
そ の 他 業 務 費 用	47		
業 務 経 費	4,917		
そ の 他 経 常 費 用	7,633		
貸倒引当金繰入額	7,036		
貸 出 金 償 却	361		
株 式 等 売 却 損	15		
株 式 等 償 却	220		
そ の 他 の 経 常 費 用	1		
(経 常 損 失)	△ 612		
(特 別 損 失)	0		
固 定 資 産 処 分 損	0		
当 期 純 利 益	△ 612		